

鳥取支部 令和6年度予算（支部保険者機能強化予算）

資料4

事業分類	事業名	事業概要	個別予算額（円）	合計予算額（円）		
支部医療費適正化等予算						
広報・意見発信経費	継続	健診受診及び賢い受診促進ポスターの作成	連携する関係機関と統一したテーマでポスターを作成し、加入者等への啓発を行う。	440,000	8,132,300	
	継続	納入告知書チラシ	保険料の納入告知書に健康保険制度や協会事業をお知らせするチラシを作成し同封する。	1,306,800		
	新規	共通広報資材を活用した広報（新規適用事業所・健保委員に対する制度周知）	健康保険制度、支部事業に対する認知度、理解度の向上のため健康保険委員・新規適用事業所に向けて制度周知を図る。また、支部独自のページを作成することで、コラボヘルス事業や支部独自課題の周知を図る。	704,000		
	継続	新聞を活用した広報	新聞等の広告を活用し、健康経営推進事業や健診の受診促進など鳥取支部が行う協会事業の普及啓発、健康づくりに対する意識醸成を促すための積極的な広報を図る。	5,285,500		
	新規	上手な医療のかかり方・ジェネリック医薬品使用促進にかかる周知広報	医療資源の適正使用の観点から、かかりつけ医を持つことの意義、時間外受診・はしご受診の問題点、セルフメディケーションの推進やリフィル処方箋の仕組み等について、加入者への周知・啓発を図る。併せて、加入者にジェネリック医薬品について広報を実施することにより、効果的なジェネリック医薬品の促進につなげる。	396,000		
支部保健事業予算						
健診経費	治療中の者の検査結果情報提供料	継続	治療中の方の検査結果項目について医療機関より情報提供を受けた場合の費用。	57,750	19,156,560	
	事業者健診の結果データの取得	継続	委任状取得費	健診機関に対し、事業者健診データ取得にかかる委任状取得を委託する場合の費用。		22,000
		継続	データ作成等経費	健診機関及び事業主に対して支払う事業者健診データの作成に要する費用。		3,850
	集団健診	継続	協会主催の集団健診・オプション検診実施	協会けんぽ主催で東部・中部・西部にて集団健診を実施し、被扶養者の特定健診受診率向上を図る。		2,948,000
	健診受診勧奨等経費	継続	年次案内に同封するチラシ、パンフレットの作成	健診の年次案内に同封し、事業主・被保険者等に周知・案内するためのチラシ・パンフレットを作成する。		590,150
		継続	令和6年度版 健診ガイド 受診勧奨チラシの作成	健診の日程等をお知らせする県内19市町村別の健診ガイドを作成し、被扶養者・国保加入者等への受診勧奨に活用する。各市町村と共同で受診勧奨チラシを作成し、配布することで受診率向上を図る。		3,783,450
新規		受診率の低い業態（事業所）への受診勧奨	受診率の低い業態「道路貨物運送業」「その他の運輸業」の事業所に対し、生活習慣病予防健診の受診勧奨文書を送付することにより、健康への意識を高め、健診受診率の向上を図る。	29,700		
保健指導経費	中間評価時の血液検査費	継続	保健指導委託機関が中間評価時に血液検査を実施する場合の検査費用。	165,000		
	医師謝金	新規	保健指導に関して医学的な意見・助言を行う医師に対する費用。	38,400		
	保健指導用データ等送料	継続	保健指導にかかる個人情報を含むデータを宅配便等で受け渡しを行うための費用。	280,000		
	保健指導用パンフレット作成等経費	継続	保健指導にて使用するリーフレットの作成費用。	50,000		
	保健指導用事務用品費(測定用機器類等)	継続	保健指導で使用するメジャーやその他測定機器を購入するための費用。	100,000		
	保健指導用図書購入費	継続	保健指導にかかる専門知識を習得するための書籍を購入するための費用。	30,000		
	公民館等における特定保健指導	継続	保健指導を公民館等の会場を借りて行う場合の賃借料。	200,000		
	保健師募集広告経費(支部)	継続	保健師・管理栄養士募集にかかる広告料。	50,000		
	保健指導推進経費	新規	特定保健指導推進に係る報奨金制度を導入するため。	396,000		
重症化予防事業経費	未治療者受診勧奨	継続	健診機関から要治療対象者への受診勧奨業務委託 対象者：前年度の健診結果にて、二次勧奨域に該当していた者のうち、その後も医療機関を受診しておらず、今年度も二次勧奨域に該当した者。	2,442,000		
		継続	生活習慣病（高血圧・高血糖・高脂質）の未治療者に対する受診勧奨通知の作成業務委託 対象者：保健システムから抽出した未治療二次勧奨対象者	1,410,750		
コラボヘルス事業経費	コラボヘルス事業	継続	健康経営推進事業 県と共同し「健康経営推進事業」（健康経営マイレージ事業）を行う。健康づくり宣言事業所を対象とした、広報誌「健康経営通信」を発行する。健康経営の取組状況への表彰事業、取組事例などを紹介した冊子を作成し配布するなど普及啓発を図る。	2,504,800		
		継続	健康づくり担当者研修会	健康づくり担当者研修会を開催し、職場における健康づくり・生活習慣病の予防など従業員の健康管理に関して知識向上を図る。	450,070	
		継続	健康経営実践セミナー	県・株式会社 新日本海新聞社・国保連と共同で企業の健康経営を考えるセミナーを開催し、健康経営への意識改革をしてもらうことで、職域の健康づくりを推進する。	622,550	
		継続	健康測定機器貸出事業	事業所への健康測定機器（AGEs）貸出による健康意識向上促進の取組。	957,000	
		継続	健康測定機器貸出事業	事業所への血圧計貸出による健康意識向上促進の取組。	615,890	
		新規	高血圧対策にかかる集団学習	血圧計貸出事業とあわせて集団学習を実施する。	330,000	
その他経費	その他の保健事業	新規	保健指導手帳の作成・配布 対象者に保健指導内容や生活習慣改善目標を記録する手帳を配布し、保健指導者に提示してもらう。過去の保健指導記録を参照して継続性を持った指導を行うことで、保健指導の質の向上を図る。また、対象者自身が過去の指導や取り組みの振り返りを容易とすることで、保健指導の効果向上を図る。	704,000		
		継続	肝機能リスク保有者に向けた治療勧奨事業 肝硬変、肝炎、肝臓がんなどのリスクを抑えることを目的とした受診勧奨を行う。健診受診者リストを使用して勧奨対象者を抽出したのち、受診勧奨通知を作成のうえ、県のチラシ（受診費用助成案内）と併せて送付する。その後、電話勧奨（業者委託）を実施する。	330,000		
	保健事業計画アドバイザー経費	継続	保健事業実施計画の策定、評価指標の設定及び実施状況の確認等に際し、有識者の意見及びアドバイスを得る必要がある場合の費用。	45,200		
特別枠	その他の保健事業	新規	食生活アンケート 令和元年度の実施から5年が経過し、経年変化を分析するため鳥取支部加入者を対象とした食生活アンケートを行う。（前回同様の規模：被保険者：約3万人、被扶養者（40歳以上）：約2万人を想定。被保険者は事業所を通じて、被扶養者には登録住所あてにアンケート配布。）	3,405,600	3,405,600	